

はしがき

社会的企業育成法が施行された2007年以降、社会的企業 (social enterprise) の可能性に対する韓国社会の期待は著しく高まりつつある。その期待はイデオロギーや与野党の党派を超えており、社会的企業はまるで「万能策」のようにその社会的有用性が語られている。たとえば、脆弱階層の雇用創出や脆弱階層への社会サービスの提供だけでなく、青年の失業問題の解決、社会サービス提供システムの革新、市場経済とは異なる良質な働き方の創造、連帯に基づく社会的排除問題の解決、地域コミュニティの形成、都市再生等々、社会的企業が生み出す社会的価値に対する韓国社会の期待は実に多岐にわたる。こうした期待を裏付ける制度的環境も、2007年以降、急速に発展しつつある。社会的企業育成法を法的根拠とする社会的企業の育成政策は雇用労働部だけでなく、中央政府のその他の省庁においても多種多様な形で行われるようになり、地方自治体のレベルにおいても、社会的企業の育成政策や支援体制の構築など、地道な努力を行っている地方自治体の数は増え続けている。

こうした社会的企業をめぐる制度的環境の発展とともに、社会的企業の組織構造におけるハイブリッド性、すなわち多元的目標 (multiple-goal)、マルチ・ステークホルダー (multi-stakeholder)、多元的経済 (multiple-resource and social capital) という特徴を社会的企業の理念型として捉える動きも強まりつつある。また、社会的企業のハイブリッド性を社会性と事業性のハイブリッド性だけでなく、セクター間の関係性として捉え、社会的企業が政府、市場 (営利企業)、地域コミュニティというそれぞれのセクターとの関係性を志向することは、結果として組織の持続可能性を高めると同時に、セクター間の相乗効果をもたらし、課題解決につながりやすくなると考える傾向も強まりつつある。

一方、日本の「社会的企業」をめぐる言説状況を見ると、2008年3月に発行された経済産業省ソーシャルビジネス研究会による「ソーシャルビジネス研究

会報告書』の発表以降、韓国や欧州と違い、ハイブリッド組織としての「社会的企業」よりも「ソーシャルビジネス」という用語が広く用いられている。第2章で述べるように、ソーシャルビジネスという用語の理論的・政策的な含意はハイブリッド組織としての社会的企業のそれとは異なるが、ソーシャルビジネスに取り組んでいる社会的起業家や政策関係者の関心を引き付けるために、本書の書名に「ソーシャルビジネス」という用語を入れることにした。

本書では、「ハイブリッド組織としての社会的企業」という分析枠組みに基づいて、まず、韓国の社会的企業に対する制度的環境は社会的企業のどのような社会的有用性に焦点を当てて形成され、実際どのように作用しているのかを考察する(第2章)。また、「制度の経路依存性」という分析枠組みに基づいて、韓国社会において社会的企業に対する社会的期待が高くなっている歴史的背景は何かを考察する(第3章)。さらに、社会的企業の発展可能性を考察するために、ソウル市およびソウル市内の自治区による「社会的経済エコシステム」と多種多様な「小規模の地域コミュニティ」を形成するための統合的な政策体系が作動する現場の実態についての分析を行う(第4章)。最後に、第5章の結論では、社会的企業が先導する社会的経済エコシステムの形成における地域コミュニティの重要性を論じるために、ソウル市における社会的経済エコシステム政策と「社会的経済基本法」をめぐる与野党の考え方や論点を考察することにする。

韓国の社会的企業に関する制度および政策を考察するための調査を行っていく際に、筆者を興奮させたのは、韓国の地方自治体の中でもっとも多く政策資源を持っているソウル市の社会的経済エコシステムと「マウル」(小規模の地域)共同体の「統合的」な政策体系であった。筆者が興奮した背景には、次のような3つの理由があった。

その1つは、ソウル市における社会的企業に関する育成政策が、ソウル市長になる前に自らを「ソーシャルデザイナー」と呼んでいた社会的起業家によって行われており、「本気」で行っていることが見えてきたからである。ソウル市の社会的企業育成政策のリーダーとなっている人が「社会的起業家」であったからこそ、これまでの他のリーダーと比べれば、行政による社会的企業の育

成政策だけでなく、支援体制（ガバナンス体制）にも市民社会のさまざまな資源がより効果的に動員された。また、ソウル市のリーダーとなっている人、パクウォンスン（박원순, 現ソウル市長）が社会的企業と地域コミュニティの社会的有用性を実際の活動を通して習得しており、その可能性を広げるための政策を「本気」で考えているからこそ、中央政府による社会的企業に関する政策と比べれば、ハイブリッド組織としての社会的企業の可能性を最大化するための地道な努力が現場レベルにおいても行われていた。そこで、筆者にとっては、ソーシャルデザイナーとしての社会的起業家が発揮していたリーダーシップが、ソウル市の「制度デザイナー」としての政治的起業家のそれへと変わっていくことによって引き起される韓国の市民社会および公共セクターのイノベーションの様子が、興味深い研究課題となってきたのである。

もう1つの理由は、ハイブリッド組織としての社会的企業の持続可能性と発展可能性を高める市民社会的な基盤となる「小規模の地域コミュニティ政策」が、ソウル市においては、社会的企業に関する育成政策以上に重視され、執行されていたことに起因する。というのは、ソウル市においては、地域コミュニティ政策と社会的企業に関する政策が統合された形で推進されていたので、筆者にとっては、ハイブリッド組織としての社会的企業の持続可能性と発展可能性を高めるための制度的環境が、実際に、どのように構築され、どのように機能するだろうか、という興味深い研究課題が浮き彫りとなってきたからである。また、そのような課題を研究するのは、今後の韓国社会における社会的企業の育成政策の方向性だけでなく、日本や欧米における社会的企業の育成政策を改善するための方策を考えていく際にも有意義な作業になると考えられたからである。

最後の理由は、改めて、法律や条例を法的根拠とする制度的資本の力を感じたことに起因する。2000年9月から11月まで、パク氏が、当時、韓国のもっとも影響力のあるアドボカシー運動組織（「参与連帯」）のリーダーとして、日本の市民社会を見て回る機会を得た時、彼にもっとも大きな影響を与えていた市民活動組織は「生活クラブ生協」や「ワーカーズコレクティブ」のような社会的経済組織であった。その後、彼は社会的起業家へと転身し、韓国においてもっ

とも成功した社会的企業の1つである「美しい店」を設立し、寄付文化と企業のCSR活動の拡散に影響を与えた「美しい財団」を設立することになる。さらに、韓国の地域社会に社会的企業やコミュニティビジネスを広げる伝道師としての活動を行うために「希望製作所」を設立する。要するに、2000年以降のパク氏の社会的起業家としての活動に日本の社会的経済組織が与えた影響は非常に大きい。

しかしながら、社会的起業家としての活動の「社会的」影響力の範囲は、ソウル市長としてのそれとは、当然のことながら大きく異なる。実際、パク氏がソウル市長になってから、ソウル市が各地域で行った社会的経済活動は、ソウル市の制度的資本に支えられることで、1つの社会的企業だけでは成し遂げられない目に見える集合的利益の成果を示すことができるようになっていく。日本の社会的企業や社会的経済組織が40年以上試行錯誤しながら発展させてきたノウハウや成果を一気にソウル市全体に適用する巨大な実験を行い、本書の第4章で考察するように、もうすでに一定の成果を成し遂げたのである。そして、この実験とその部分的な成果は、社会的企業に対する韓国社会全体の社会的期待を増幅させる決定的な要因になったと考えられる。韓国社会のこのようなダイナミックな変化は、筆者にとって、社会的企業の発展における制度的基盤の重要性を感じさせるものであった。それは、社会的企業が、単純に、市場競争の中で成立し、発展していくものではなく、ハイブリッド組織としての社会的企業の可能性を広げる法人制度や労働政策、そして、積極的な地域コミュニティ政策や都市再生政策などを含めた制度的基盤がセットになってはじめて持続可能な発展ができるという事実である。

しかし、筆者の力量不足のために、本書ではソウル市の社会的経済エコシステムや地域コミュニティの統合的な政策について本格的な分析を行うことができなかった。本書は、第4章でソウル市の事例に触れてはいるものの、基本的には、ソウル市をはじめとする韓国社会全体における社会的企業や社会的経済組織に関する政策をめぐる制度的環境とその歴史的背景を考察することにとどまっている。それにもかかわらず、出版に踏み切ったのは、本書がソウル市による社会的経済エコシステムや地域コミュニティの統合的な政策を分析するた

めの予備的な研究書としての意味を持っていると考えたからである。というのは、ソウル市の社会的企業に関する政策の意味を韓国社会の歴史的文脈から理解するためには、当然のことながら、韓国社会における社会的企業の政策的意味や市民社会における社会的企業の意味合いを理解することが必要となるからである。また、ソウル市の社会的企業に関する政策は、それが実施されてから2年余りの時間しか過ぎていないため、その成果と課題を分析するには時期尚早であるという意味でも、本書は、今後のソウル市の事例研究を行うための踏み台になりうると考えた。そのような意味からすれば、本書は私のための研究書でもあり、ソウル市による社会的企業に関する政策に興味を有する研究者のためのものであるとも言える。

本書の執筆にあたってお世話になった方々についてふれておきたい。まず、本書のための調査および研究ができた在外研究の機会を提供してくださった中京大学に御礼を申し上げる。次に、韓国社会的企業振興院長キムゼグ(김재구)氏、ソウル市社会的経済支援センター長イヨンエ(이영애)氏、ソウル市マウル共同体総合支援センター長ユチャンボック(유창복)氏、そして、ソウル市恩平区・城北区・銅雀区・麻浦区の関係者たちからは、韓国社会における社会的企業の歴史的意義やその可能性について有益な知見を与えていただき、今後の研究を通して少しでも恩返しすることができればと願っている。また、執筆の機会を与えていただいた中京大学総合政策学部長桑原英明教授をはじめ、教授会メンバーの先生方に御礼を申し上げたい。さらに、私の同僚である市島宗典准教授には本書の校正に大いに協力していただいた。また、かつて私が指導していた中野正隆氏(現在、日本福祉大学サービスラーニングセンターラーニング・コーディネーター)にも、本書の校正に協力していただいた。大変お忙しい中、貴重な時間を割いて協力してくださった市島准教授および中野氏に心から感謝の気持ちを伝えたい。なお、本書の刊行にあたり、法律文化社の舟木和久氏には大変お世話になった。原稿の締め切りを何度も守らなかったにもかかわらず、原稿を待ち続けていただいた。また、筆者がソウル市の事例研究の内容を本書にどこまで反映させるかどうかを迷ってしまい、本書の出版そのものが危うくなっていた時に賢明なアドバイスをしてくださり、助けられた。

最後に、在外研究期間中に私の時間を100%研究に使うことを許してくれた私のベストパートナー Lee, Hyewon に厚く御礼を申し上げたい。

2014年12月17日

羅 一慶